目次

告示

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業者の指定（障害福祉課）
- 知事指定薬物の指定の失効（薬務課）
- 県営土地改良事業の工事の完了（2件）（農村振興課）
- 漁船損害等補償法に基づく付保義務の同意成立（水産業振興課）
- 遊漁規則の変更認可（同）
- 指定構造計算適合性判定機関の変更の届出（建築宅地課）
- 土地改良区の定款変更の認可（北部地方振興事務所）

公告

- 政府調達に関する協定の適用を受ける調達に係る入札の公告（2件）（デジタルみやぎ推進課）
- 政府調達に関する協定の適用を受ける調達に係る入札の公告（道路課）
- 開発行為に関する工事の完了（2件）（建築宅地課）
- 政府調達に関する協定の適用を受ける調達に係る落札者の決定（4件）（契約課）

選挙管理委員会

- 不在者投票を管理すべき施設の指定等（選挙管理委員会事務局）

監査委員

- 定期監査の結果の公表（監査委員事務局監査チーム）

公安委員会

- 臨時適性検査医の指定（警察本部運転免許課）

宮城県告示第550号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項に規定する指定障害福祉サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第51条第1号の規定により告示する。

令和7年9月5日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

事業所番号	事業所の名称及び所在地	指定障害福祉サービスの種類	設置者名	指定年月日
0410917207	ウーリー多賀城 多賀城市八幡3丁目6-11	就労継続支援B型	WOOLLY 株式会社	令和7年9月1日

宮城県告示第551号

宮城県薬物の濫用の防止に関する条例（平成27年宮城県条例第69号。以下「条例」という。）第14条第1項の規定により、次のとおり知事指定薬物の指定の効力を失うので、同条第2項の規定により告示する。

令和7年9月5日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

1 失効する知事指定薬物の名称

(1) (8R) - 1 - ベンゾイル - N, N - ジエチル - 6 - メチル - 9, 10 - ジデヒドロエルゴリン - 8 - カルボキシアミド及びその塩類（通称名：1Bz-LSD）

(2) tert - ブチル 3 - [2 - (ジメチルアミノ) エチル] インドール - 1 - カルボキシレート及びその塩類（通称名：NBoc-DMT、NB-DMT）

(3) (4S, 5S) - 5 - (4 - フルオロフェニル) - 4 - メチル - 4, 5 - ジヒドロオキサゾール - 2 - アミン、(4R, 5R) - 5 - (4 - フルオロフェニル) - 4 - メチル - 4, 5 - ジヒドロオキサゾール - 2 - アミン及びそれらの塩類

（通称名：4F-4-MAR、4-fluoro-4-methylaminorex、para-fluoro-4-methylaminorex、4F-MAR、4-FPO）

2 失効の理由

当該知事指定薬物が、条例第2条第5号に掲げる薬物に指定されるに至ったため

3 指定の効力が失われる日

令和7年9月8日

宮城県告示第552号

県営土地改良事業に伴う工事を次のとおり完了したので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の3第3項の規定により公告する。

令和7年9月5日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

地 区 名	事 業 の 名 称	工事完了年月日
大谷地	農業用排水施設整備事業	令和6年7月26日

宮城県告示第553号

県営土地改良事業に伴う工事を次のとおり完了したので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の3第3項の規定により公告する。

令和7年9月5日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

地 区 名	事 業 の 名 称	工 事 完 了 年 月 日
二間堀	農業用排水施設整備事業	令和7年3月26日

宮城県告示第 554 号

漁船損害等補償法（昭和 27 年法律第 28 号）第 112 条の 2 第 2 項の規定による届出を審査した結果、
牡鹿加入区について、同法第 112 条第 1 項の規定による同意があったものと認める。

令和 7 年 9 月 5 日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

宮城県告示第 555 号

漁業法（昭和 24 年法律第 267 号）第 170 条第 3 項の規定により、次のとおり遊漁規則の変更を認可した。

令和 7 年 9 月 5 日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

1 漁業権者の名称及び住所並びに漁業権の免許番号

名称 江合川漁業協同組合

住所 大崎市岩出山池月上田 50

免許番号 内共第 13 号

2 遊漁規則の変更内容

第 3 条の表中「いわな・やまめを除く全魚種」を「いわな・やまめ・あゆ・にじますを除く全魚種」に改める。

第 5 条の表中「7 月 1 日～10 月 31 日」を「7 月 1 日～10 月 31 日 但し組合が定めて公表し指定する区間、7 月 1 日～11 月 30 日」に改める。

3 変更後の遊漁規則の施行日

令和 7 年 8 月 2 9 日

宮城県告示第556号

建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 77 条の 35 の 8 第 2 項の規定により、指定構造計算適合性判定機関から次のとおり変更の届出があった。

令和 7 年 9 月 5 日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

- 1 届出者の名称
ビューローベリタスジャパン株式会社
- 2 変更後の住所
神奈川県横浜市西区みなとみらい 4-6-2
- 3 変更しようとする年月日
令和 7 年 9 月 16 日

宮城県告示第557号

美里東部土地改良区の定款変更について、土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、令和7年8月27日認可した。

なお、この認可があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に宮城県を被告として仙台地方裁判所にこの認可に対する取消しの訴えを提起することができる。

令和7年9月5日

宮城県北部地方振興事務所
所長 伊藤 正弘

政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す。

令和7年9月5日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

1 入札に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 職員認証・情報共有システム開発等業務 一式
- (2) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 履行期間 契約締結の日から令和13年10月31日まで
- (4) 履行場所 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号 宮城県庁ほか

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に登録されている者又は入札書提出時までに物品調達等に係る競争入札参加資格を取得した者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成12年3月31日以前に民事再生法(平成11年法律第225号)附則第2条による廃止前の和議法(大正11年法律第72号)第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。
- (4) 平成12年4月1日以後に民事再生法第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る同法第174条第1項の再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、その者を再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者(同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。)であること。ただし、同法に基づく更生手続開始の決定を受けた者がその者に係る更生計画認可の決定があった場合にあっては、その者を更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。
- (6) 宮城県から物品調達等に係る競争入札の参加資格制限の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (7) 宮城県入札契約暴力団等排除要綱(平成20年11月1日施行)別表各号に規定する次のいずれにも該当しない者であること。

なお、入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。

ア 入札に参加しようとする者の役員等(法人の場合は、非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体の場合は、法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人の場合は、その者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)である場合、又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき。

イ 入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)、暴力団員若しくは暴力団、暴力団員に協力し、又は関与する等これと関わりを持つ者として、警察から通報があった者若しくは警察が確認した者(以下「暴力団関係者」という。)の威力を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者(以下「暴力団等」という。)又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人等

に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

オ 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等であることを知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。

- (8) I SMS適合性評価制度の認証及びプライバシーマークの認定をいずれも取得していること。
- (9) レベル3以上の情報処理技術者試験に合格した者を雇用し、かつその者を本業務に配置させること。
- (10) 過去5年以内に国、都道府県又は政令指定都市において、同規模の総合ID管理システム及びグループウェアの開発と運用保守の履行実績を有すること。
- (11) 企業連合にあっては、次のいずれにも該当すること。
 - ア すべての構成員が(1)に該当し、かつ、(2)から(7)までの要件を満たしていること。また、構成員のいずれかが(8)から(10)の要件を満たしていること。
 - イ 構成員が、他の企業連合の構成員として、又は単独により本入札に参加していないこと。
- (12) 入札参加資格申請場所及び提出期限 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格のない者で入札を希望する者は、当県所定の物品調達等に係る競争入札参加業者登録申請書に必要事項を記入の上、宮城県出納局契約課管理班(〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号 電話 022-211-3335)へ令和7年9月19日(金)午後5時までに提出すること。

3 入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムの利用

ア 本調達案件は、電子入札(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)の送受信により執行する競争入札又は随意契約における相手方決定の手続きの総称をいう。以下同じ。)及び紙入札(書面により執行する競争入札又は随意契約における相手方の決定手続きの総称をいう。以下同じ。)を併用して入札を行うものとする。

イ 本調達に参加する者のうち、紙入札を希望する者は、入札説明書に定めるところによりあらかじめ紙入札参加承認願を提出し、承認を得なければならない。

(2) 書面による入札書の提出場所、契約条項及び契約条件を示す場所、入札説明書等の交付場所、並びに問い合わせ先

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

宮城県行政庁舎3階 宮城県企画部デジタルみやぎ推進課システム最適化班

(電話 022-211-2476)

(3) 入札説明書等の交付期間

令和7年9月5日(金)から令和7年9月19日(金)まで(ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する祝日を除く。)の午前9時から午後5時までとする。ただし、郵送による交付を希望する場合は令和7年9月18日(木)午後5時までに(2)あて申し出ること。

(4) 一般競争入札参加資格審査

入札に参加しようとする者は、本件の入札説明書の交付を受け、入札説明書に定めるところにより必要書類を作成の上、令和7年9月26日(金)午後5時までに提出し、参加資格の審査を受けなければならない。また、開札日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札書の提出期限

電子調達システム(以下「システム」という。)により入札に参加しようとする者は、令和7

年10月3日（金）午前9時から令和7年10月14日（火）午後5時までにシステムにより提出すること。また、郵送による場合は配達証明付き書留郵便にて令和7年10月14日（火）午後5時までに（2）あて到着することとし、持参による場合は（6）の開札日時及び場所までとする。提出期限を過ぎて提出された入札書は、いかなる事由があっても受理しない。

(6) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和7年10月15日（水）午前10時

イ 場所 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号 宮城県行政庁舎3階
宮城県企画部デジタルみやぎ推進課内

4 入札に参加することができない者

(1) 2に定める資格を有しない者及び3（4）における審査により資格を有しないとされた者

(2) 当該調達案件に係る入札説明書の交付を受けない者

5 その他

(1) 使用言語、通貨等 本件の入札、契約等に伴い作成する書類等に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）によるものとする。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 財務規則（昭和39年宮城県規則第7号）第98条第1項第3号の規定により、免除とする。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、同第97条の入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

イ 契約保証金 財務規則（昭和39年宮城県規則第7号）第113条及び第114条の規定による。

(3) 入札の無効 本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者及び入札参加資格審査において虚偽の申請を行った者のした入札並びに物品の調達等に係る競争入札参加心得第9条に該当する入札は、無効とする。

(4) 入札金額の記載方法 入札書に記載された金額に当該金額の100分10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下同じ。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(5) 落札者の決定の方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 最低価格の入札者以外の者を落札者とするものの有無 無

(7) 契約書作成の要否 要

(8) この契約は、電子契約を選択することができる。

(9) 入札執行の方法 一般競争入札

(10) 申請書等の作成に要する経費 申請書等を提出する入札参加希望者の負担とする。

(11) 詳細は、入札説明書による。

6 概要

Summary

(1) **Nature and Quantity of Service to be Procured:** Development of staff authentication and information sharing systems, etc. (1 set)

(2) **Contract Period:** From day of contract settlement to October 31, 2031

(3) **Place of Implementation:** Miyagi Prefectural Government Building and other locations

(4) **Deadline and Place for Bid Submission:** October 14 (Tue.), 2025, 5:00 P.M.

System Management Section, Miyagi Digital Promotion Division, Policy Planning Department, Miyagi Prefectural Government Building, 3rd Floor

(5) **Time and Place for Bid Selection:** October 15 (Wed.), 2025, 10:00 A.M.

Miyagi Digital Promotion Division, Policy Planning Department, Miyagi Prefectural Government Building, 3rd Floor

(6) **Contact Information:** System Management Section, Miyagi Digital Promotion Division, Policy Planning Department, Miyagi Prefectural Government

3-8-1 Honcho, Aoba Ward, Sendai City, Miyagi Prefecture 980-8570

Tel. : 022-211-2476

(7) **Language and Currency Used in Contract Procedures:** Japanese and Japanese yen only

政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す。

令和7年9月5日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

1 入札に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 文書管理システム開発等業務 一式
- (2) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 履行期間 契約締結の日から令和13年10月31日まで
- (4) 履行場所 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号 宮城県庁ほか

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に登録されている者又は入札書提出時までに物品調達等に係る競争入札参加資格を取得した者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成12年3月31日以前に民事再生法(平成11年法律第225号)附則第2条による廃止前の和議法(大正11年法律第72号)第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。
- (4) 平成12年4月1日以後に民事再生法第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る同法第174条第1項の再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、その者を再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者(同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。)であること。ただし、同法に基づく更生手続開始の決定を受けた者がその者に係る更生計画認可の決定があった場合にあっては、その者を更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。
- (6) 宮城県から物品調達等に係る競争入札の参加資格制限の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (7) 宮城県入札契約暴力団等排除要綱(平成20年11月1日施行)別表各号に規定する次のいずれにも該当しない者であること。

なお、入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。

ア 入札に参加しようとする者の役員等(法人の場合は、非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体の場合は、法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人の場合は、その者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)である場合、又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき。

イ 入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)、暴力団員若しくは暴力団、暴力団員に協力し、又は関与する等これと関わりを持つ者として、警察から通報があった者若しくは警察が確認した者(以下「暴力団関係者」という。)の威力を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者(以下「暴力団等」という。)又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人等

に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

オ 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等であることを知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。

- (8) I SMS 適合性評価制度の認証及びプライバシーマークの認定をいずれも取得していること。
- (9) レベル3以上の情報処理技術者試験に合格した者を雇用し、かつその者を本業務に配置させること。
- (10) 過去5年以内に国、都道府県又は政令指定都市において、同規模の文書管理・電子決裁システムを開発した履行実績を有すること。
- (11) 企業連合にあっては、次のいずれにも該当すること。
 - ア すべての構成員が(1)に該当し、かつ、(2)から(7)までの要件を満たしていること。また、構成員のいずれかが(8)から(10)の要件を満たしていること。
 - イ 構成員が、他の企業連合の構成員として、又は単独により本入札に参加していないこと。
- (12) 入札参加資格申請場所及び提出期限 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格のない者で入札を希望する者は、当県所定の物品調達等に係る競争入札参加業者登録申請書に必要事項を記入の上、宮城県出納局契約課管理班(〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号 電話 022-211-3335)へ令和7年9月19日(金)午後5時までに提出すること。

3 入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムの利用

ア 本調達案件は、電子入札(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)の送受信により執行する競争入札又は随意契約における相手方決定の手続きの総称をいう。以下同じ。)及び紙入札(書面により執行する競争入札又は随意契約における相手方の決定手続きの総称をいう。以下同じ。)を併用して入札を行うものとする。

イ 本調達に参加する者のうち、紙入札を希望する者は、入札説明書に定めるところによりあらかじめ紙入札参加承認願を提出し、承認を得なければならない。

(2) 書面による入札書の提出場所、契約条項及び契約条件を示す場所、入札説明書等の交付場所、並びに問い合わせ先

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

宮城県行政庁舎3階 宮城県企画部デジタルみやぎ推進課システム最適化班

(電話 022-211-2476)

(3) 入札説明書等の交付期間

令和7年9月5日(金)から令和7年9月19日(金)まで(ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する祝日を除く。)の午前9時から午後5時までとする。ただし、郵送による交付を希望する場合は令和7年9月18日(木)午後5時までに(2)あて申し出ること。

(4) 一般競争入札参加資格審査

入札に参加しようとする者は、本件の入札説明書の交付を受け、入札説明書に定めるところにより必要書類を作成の上、令和7年9月26日(金)午後5時までに提出し、参加資格の審査を受けなければならない。また、開札日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札書の提出期限

電子調達システム(以下「システム」という。)により入札に参加しようとする者は、令和7

年10月3日(金)午前9時から令和7年10月14日(火)午後5時までにシステムにより提出すること。また、郵送による場合は配達証明付き書留郵便にて令和7年10月14日(火)午後5時までに(2)あて到着することとし、持参による場合は(6)の開札日時及び場所までとする。提出期限を過ぎて提出された入札書は、いかなる事由があっても受理しない。

(6) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和7年10月15日(水)午前10時30分

イ 場所 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号 宮城県行政庁舎3階
宮城県企画部デジタルみやぎ推進課内

4 入札に参加することができない者

- (1) 2に定める資格を有しない者及び3(4)における審査により資格を有しないとされた者
- (2) 当該調達案件に係る入札説明書の交付を受けない者

5 その他

(1) 使用言語、通貨等 本件の入札、契約等に伴い作成する書類等に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法(平成4年法律第51号)によるものとする。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 財務規則(昭和39年宮城県規則第7号)第98条第1項第3号の規定により、免除とする。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、同第97条の入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

イ 契約保証金 財務規則(昭和39年宮城県規則第7号)第113条及び第114条の規定による。

(3) 入札の無効 本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者及び入札参加資格審査において虚偽の申請を行った者のした入札並びに物品の調達等に係る競争入札参加心得第9条に該当する入札は、無効とする。

(4) 入札金額の記載方法 入札書に記載された金額に当該金額の100分10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下同じ。)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(5) 落札者の決定の方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 最低価格の入札者以外の者を落札者とするものの有無 無

(7) 契約書作成の要否 要

(8) この契約は、電子契約を選択することができる。

(9) 入札執行の方法 一般競争入札

(10) 申請書等の作成に要する経費 申請書等を提出する入札参加希望者の負担とする。

(11) 詳細は、入札説明書による。

6 概要

Summary

(1) **Nature and Quantity of Service to be Procured:** Development of document management system, etc. (1 set)

(2) **Contract Period:** From day of contract settlement to October 31, 2031

(3) **Place of Implementation:** Miyagi Prefectural Government Building and other locations

(4) **Deadline and Place for Bid Submission:** October 14 (Tue.), 2025, 5:00 P.M.

System Management Section, Miyagi Digital Promotion Division, Policy Planning Department, Miyagi Prefectural Government Building, 3rd Floor

(5) **Time and Place for Bid Selection:** October 15 (Wed.), 2025, 10:30 A.M.

Miyagi Digital Promotion Division, Policy Planning Department, Miyagi Prefectural Government Building, 3rd Floor

(6) **Contact Information:** System Management Section, Miyagi Digital Promotion Division, Policy Planning Department, Miyagi Prefectural Government

3-8-1 Honcho, Aoba Ward, Sendai City, Miyagi Prefecture 980-8570

Tel. : 022-211-2476

(7) **Language and Currency Used in Contract Procedures:** Japanese and Japanese yen only

政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す。

令和7年9月5日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び納入予定数量

凍結防止剤（粒状塩化ナトリウム、平均粒径3ミリメートル、運搬車種10トン車以下、宮城県東部土木事務所登米地域事務所管内分）（単価契約） 790トン

(2) 購入物品の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期間 契約締結の日から令和8年3月31日まで

(4) 納入場所 宮城県東部土木事務所登米地域事務所管内

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に登録されている者又は開札時までに宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格を取得した者であること。

(3) 平成12年3月31日以前に民事再生法（平成11年法律第225号）附則第2条による廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。

(4) 平成12年4月1日以後に民事再生法第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る同法第174条第1項の再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、その者を再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。

(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。）であること。ただし、同法に基づく更生手続開始の決定を受けた者がその者に係る更生計画認可の決定があった場合にあっては、その者を更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。

(6) 宮城県から物品調達等に係る競争入札の参加資格制限の措置を受けている期間中の者でないこと。

(7) 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成20年11月1日施行）別表各号に規定する次のいずれかに該当しない者であること。

なお、入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。

ア 入札に参加しようとする者の役員等（法人の場合は、非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体の場合は、法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人の場合はその者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である場合、又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき。

イ 入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、暴力団員若しくは暴力団、暴力団員に協力し、又は関与する等これと関わりを持つ者として、警察から通報があった者若しくは警察が確認した者（以下「暴力団関係者」という。）の威力を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者（以

下「暴力団等」という。)又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

オ 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等であることを知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。

(8) 購入物品を迅速かつ確実に納入できる体制が整備されていること。

(9) 入札参加資格申請場所及び提出期限 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格のない者で入札を希望する者は、当県所定の物品調達等に係る競争入札参加業者登録申請書に必要事項を記入の上、宮城県出納局契約課管理班(〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目8番1号 電話022-211-3335)へ令和7年9月26日(金)午後5時までに提出すること。

3 入札書の提出場所等

(1) 電子調達システム(以下「システム」という。)の利用

ア 本調達案件は、電子入札(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)の送受信により執行する競争入札又は随意契約における相手方決定の手続きの総称をいう。以下同じ。)及び紙入札(書面により執行する競争入札又は随意契約における相手方決定の手続きの総称をいう。以下同じ。)を併用して入札を行うものとする。

イ 本調達案件に参加する者のうち、紙入札を希望する者は、入札説明書に定めるところによりあらかじめ紙入札参加承認願を提出しなければならない。

(2) 書面による入札書の提出場所、契約条項及び契約条件を示す場所、入札説明書の交付場所並びに問い合わせ先

〒987-0511 宮城県登米市迫町佐沼字西佐沼 150-5

宮城県東部土木事務所登米地域事務所総務班(電話0220-22-7997)

(3) 郵送による入札説明書の交付期限 郵送により書面での入札説明書の交付を希望する場合は、令和7年9月25日(木)午後5時まで(2)あて申し出ること。

(4) 一般競争入札参加資格審査

ア システムを用いて参加資格審査を受ける場合 システムにより入札に参加しようとする者は、入札説明書に定めるところにより、令和7年10月1日(水)午前9時から令和7年10月9日(木)午後5時までの間に必要書類を作成の上、システムにより提出し、参加資格の審査を受けなければならない。

イ 書面により参加資格審査を受ける場合 書面により入札に参加しようとする者は、入札説明書に定めるところにより、令和7年10月9日(木)午後5時までに必要書類を作成の上、提出し、参加資格の審査を受けなければならない。

ウ 開札日までの間において、ア又はイにおいて提出された書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札書の提出期限等

ア システムを用いて入札する場合

入札期間 令和7年10月15日(水)午前9時から令和7年10月16日(木)午後5時まで

イ 書面により入札書を提出する場合

(ア) 日時 令和7年10月16日(木)午後5時まで

(イ) 場所 (2)に同じ。

(ウ) 郵送による場合は、二重封筒とし、表封筒に「入札書在中」の旨を朱書きし、中封筒に「入札者の法人名等」、「開札日」及び「入札に係る調達物品の名称」を記載し、宮城県東部土木

事務所長宛てに親展で、配達証明付書留郵便により（ア）の日時までには到達するように提出すること。ただし、入札書を持参する場合は、（6）の開札の日時まで開札場所へ提出できるものとする。

（エ） 提出期限を過ぎて提出された入札書は、いかなる事由があっても受理しない。

（6） 開札の日時及び場所

令和7年10月17日（金）午後1時10分 宮城県登米合同庁舎5階入札室

4 入札に参加することができない者 2に定める資格を有しない者

5 その他

（1） 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

（2） 入札保証金 財務規則（昭和39年宮城県規則第7号）第97条及び第98条の規定による。

（3） 契約保証金 財務規則第113条及び第114条の規定による。

（4） 入札の無効 本公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は、無効とする。

（5） 入札金額の記載方法

ア 入札金額は1キログラム当たりの単価を1銭単位で記載すること。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する消費税及び地方消費税の額を加えた金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ウ 消費税及び地方消費税の相当額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）は、代金請求時に加算するものとする。

（6） 落札者の決定の方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

（7） 契約書作成の要否 要

（8） この契約は、電子契約を選択することができる。

（9） 申請書等の作成に要する経費 申請書等を提出する入札参加希望者の負担とする。

（10） 詳細は、入札説明書による。

6 概要

Summary

（1） **Nature and Quantity of the Items to be Procured:** Antifreeze (Unit-price contract)

（2） **Period of Supply:** From day of contract settlement to March 31, 2026.

（3） **Place of Delivery:** Within jurisdiction area of Tome Regional Office, Tobu Public Works Office

（4） **Deadline for Bid Submission:** October 16, 2025 (Thurs.), 5:00 p.m.

（5） **Contact Information:** Toshihiko Kimura, General Affairs Section, Tome Regional Office, Tobu Public Works Office, Miyagi Prefectural Government

150-5 Nishisanuma, Sanuma, Hasama, Tome City, Miyagi 987-0511 Japan

Tel: 0220-22-7997

（6） **Language and Currency Used in Contract Procedures:** Japanese and Japanese yen only

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 29 条第 1 項の規定により許可した次の開発区域（工区）に係る開発行為は、その工事を完了した。

令和 7 年 9 月 5 日

- 1 工事を完了した開発区域（工区）に含まれる地域の名称
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）

宮城県知事 村 井 嘉 浩
東松島市矢本字裏町 23 番、24 番 1、24 番 2

東松島市矢本字下浦 310-1
有限会社田尻工務店

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 29 条第 1 項の規定により許可した次の開発区域（工区）に係る開発行為は、その工事を完了した。

令和 7 年 9 月 5 日

1	工事を完了した開発区域（工区）に含まれる地域の名称	宮城県知事 村 井 嘉 浩 岩沼市三色吉字宮喜 13 番地 1
2	開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）	仙台市青葉区栗生四丁目 14 番地の 20 ハミング パーク B 3-103 大村 恵美

政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり落札者を決定した。
令和7年9月5日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

- 1 落札に係る物品又は役務の名称及び数量
デスクほか 一式
- 2 契約に関する事務を担当する課室等の名称及び所在地
出納局契約課 仙台市青葉区本町3丁目8番1号
- 3 落札者を決定した日 令和7年8月6日
- 4 落札者の氏名又は名称及び住所又は所在地
株式会社ミヤックス 仙台市泉区寺岡1丁目1番3号
- 5 落札金額 42,000,000円（消費税及び地方消費税を除く。）
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 令和7年6月27日

政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり落札者を決定した。
令和7年9月5日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

- 1 落札に係る物品又は役務の名称及び数量
ラップ式簡易トイレ及び簡易トイレ用ワンタッチテント 一式
- 2 契約に関する事務を担当する課室等の名称及び所在地
出納局契約課 仙台市青葉区本町3丁目8番1号
- 3 落札者を決定した日 令和7年5月14日
- 4 落札者の氏名又は名称及び住所又は所在地
株式会社電池屋 東京都渋谷区笹塚3丁目33番3号
- 5 落札金額 70,590,000円（消費税及び地方消費税を除く。）
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 令和7年4月4日

政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり落札者を決定した。
令和7年9月5日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

- 1 落札に係る物品又は役務の名称及び数量
事務用机ほか 一式
- 2 契約に関する事務を担当する課室等の名称及び所在地
出納局契約課 仙台市青葉区本町3丁目8番1号
- 3 落札者を決定した日 令和7年8月6日
- 4 落札者の氏名又は名称及び住所又は所在地
株式会社太陽事務機 仙台市宮城野区高砂1丁目10番地の2
- 5 落札金額 48,200,000円（消費税及び地方消費税を除く。）
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 令和7年6月27日

政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり落札者を決定した。
令和7年9月5日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

- 1 落札に係る物品又は役務の名称及び数量
什器・椅子類 一式
- 2 契約に関する事務を担当する課室等の名称及び所在地
出納局契約課 仙台市青葉区本町3丁目8番1号
- 3 落札者を決定した日 令和7年7月31日
- 4 落札者の氏名又は名称及び住所又は所在地
株式会社ミヤックス 仙台市泉区寺岡1丁目1番3号
- 5 落札金額 36,450,000円（消費税及び地方消費税を除く。）
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 令和7年7月15日

宮選管告示第 60 号

宮城県公職選挙執行規程の一部を改正する告示を次のように定める。

令和 7 年 9 月 5 日

宮城県選挙管理委員会委員長 櫻 井 正 人

宮城県公職選挙執行規程の一部を改正する告示

宮城県公職選挙執行規程（昭和 31 年宮選管告示第 10 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後		改 正 前	
別表第 2		別表第 2	
施設名	住所	施設名	住所
[略]	[略]	[略]	[略]
SOMPOケアそんぽの家S八乙女	同 市泉区上谷刈3丁目11番21号	SOMPOケアそんぽの家S八乙女	同 市泉区上谷刈3丁目11番21号
<u>地域密着型特別養護老人ホーム寶樹苑いずみ</u>	<u>同 市泉区上谷刈3丁目16番21号</u>		
SOMPOケアラヴィーレ泉パークタウン朝日	同 市泉区根白石字行木沢東1番8	SOMPOケアラヴィーレ泉パークタウン朝日	同 市泉区根白石字行木沢東1番8
[略]	[略]	[略]	[略]

附 則

この告示は、令和 7 年 9 月 5 日から施行する。

宮城県監査委員告示第 17 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により実施した公営企業会計に係る令和 7 年度定期監査の結果については、次のとおりです。

令和 7 年 9 月 5 日

宮城県監査委員	佐々木	喜藏
宮城県監査委員	佐々木	功悦
宮城県監査委員	成田	由加里
宮城県監査委員	宮川	耕一

記

- 1 監査実施機関及び監査実施年月日並びに事業概要等
別紙のとおり。

- 2 監査結果

令和 6 年度の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の事実が地方自治法第 2 条第 14 項及び第 15 項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて監査を行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は次のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

仙南・仙塩広域水道事務所

賃借料の支払いにおいて、遅延損害金の発生が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

（内容）

鉄道用地の賃借料について、支払の遅延に伴う遅延損害金が発生したもの。

- ・ 件数 10 件
- ・ 金額 3,605 円

別紙

○ 宮城県水道用水供給事業会計

1 監査実施機関及び監査年月日

企業局公営事業課及び水道経営課	令和7年7月16日
大崎広域水道事務所	令和7年7月9日
仙南・仙塩広域水道事務所	令和7年7月8日

2 事業概要

本事業は、市町村の水道事業に対し水道用水を供給するもので、その概要は次のとおりである。

事業名	水源	計画給水量	給水能力	供給対象市町村	事業(供給)開始年度
大崎広域水道事業	漆沢ダム 南川ダム	1日最大 12万m ³	1日最大 10万1,150m ³	大崎市、栗原市、富谷市、 加美町、涌谷町、美里町、 大和町、大郷町、松島町、 大衡村 (10市町村)	昭和55年度
仙南・仙塩広域水道事業	七ヶ宿ダム	1日最大 55万3,300m ³	1日最大 27万9,000m ³	仙台市、塩竈市、白石市、 名取市、角田市、多賀城市、 岩沼市、富谷市、蔵王町、 大河原町、村田町、柴田町、 亘理町、山元町、松島町、 七ヶ浜町、利府町 (17市町)	平成2年度

3 事業実績

令和6年度における事業実績は、次のとおりである。

事業名	給水量	決算額		経営状況	
		事業収益	事業費用	当年度純利益 (損失△)	当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金△)
大崎広域水道事業	千m ³ 22,852	千円 1,847,030	千円 2,114,829	千円 △ 307,792	千円 △ 505,060
仙南・仙塩広域水道事業	68,833	8,393,063	8,382,085	△ 59,497	541,840
合計	91,686	10,240,094	10,496,915	△ 367,289	36,780

(注) 1 給水量及び金額は、単位未満を切り捨てている。

2 決算額の金額は消費税及び地方消費税を含み、経営状況の金額は消費税及び地方消費税を除いた経理処理に基づく額である。

○ 宮城県工業用水道事業会計

1 監査実施機関及び監査年月日

企業局公営事業課及び水道経営課	令和7年7月16日
大崎広域水道事務所	令和7年7月9日
仙南・仙塩広域水道事務所	令和7年7月8日

2 事業概要

本事業は、工場及び事業所に対し工業用水を給水するもので、その概要は次のとおりである。

事業名	水源	給水能力	給水区域	事業(給水)開始年度
仙塩工業用水道事業	大倉ダム	1日最大 10万m ³	仙台市、塩竈市、多賀城市、富谷市、七ヶ浜町、利府町、大和町 (7市町)	昭和36年度
仙台圏工業用水道事業	釜房ダム	1日最大 10万m ³	仙台市、名取市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町 (5市町)	昭和51年度
仙台北部工業用水道事業	漆沢ダム	1日最大 5万8,500m ³	大崎市、大和町、大衡村、加美町 (4市町村)	昭和55年度

3 事業実績

令和6年度における事業実績は、次のとおりである。

事業名	給水量	決算額		経営状況	
		事業収益	事業費用	当年度純利益 (損失△)	当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金△)
仙塩工業用水道事業	千m ³ 10,098	千円 476,787	千円 522,994	千円 △ 62,133	千円 33,473
仙台圏工業用水道事業	14,734	412,547	355,489	47,989	77,044
仙台北部工業用水道事業	7,289	535,860	579,530	△ 52,945	△ 52,945
合計	32,121	1,425,196	1,458,013	△ 67,089	57,572

(注) 1 給水量及び金額は、単位未満を切り捨てている。

2 決算額のコレ額ハ消費税及び地方消費税を包含み、経営状況のコレ額ハ消費税及び地方消費税を除いた経理処理に基づく額である。

○ 宮城県地域整備事業会計

1 監査実施機関及び監査年月日

企業局公営事業課

令和7年7月16日

2 事業概要

本事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの管理運営及び仙台港周辺地域における土地貸付等を行っている。

3 事業実績

令和6年度における事業実績は、次のとおりである。

事業名	決算額		経営状況	
	事業収益	事業費用	当年度純利益	当年度未処分利益剰余金
地域整備事業	千円 644,988	千円 406,202	千円 232,450	千円 232,450

(注) 1 金額は、単位未満を切り捨てている。

2 決算額の内額は消費税及び地方消費税を含み、経営状況の内額は消費税及び地方消費税を除いた経理処理に基づく額である。

○ 宮城県流域下水道事業会計

1 監査実施機関及び監査年月日

企業局公営事業課及び水道経営課 令和7年7月16日
 中南部下水道事務所 令和7年7月4日
 東部下水道事務所 令和7年7月3日

2 事業概要

本事業は、市町村が管理する下水道から排除された下水を処理するもので、その概要は次のとおりである。

事業名	処理能力	関連市町村	供用開始年度
仙塩流域下水道事業	1日最大 22万2,000 m ³	仙台市、塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町、 利府町 (5市町)	昭和53年度
阿武隈川下流流域下水道事業	1日最大 12万5,000 m ³	仙台市、白石市、名取市、角田市、岩沼市、 蔵王町、大河原町、村田町、柴田町、 丸森町、亶理町 (11市町)	昭和59年度
鳴瀬川流域下水道事業	1日最大 8,800 m ³	大崎市、美里町 (2市町)	平成4年度
吉田川流域下水道事業	1日最大 4万1,825 m ³	富谷市、大和町、大郷町、大衡村 (4市町村)	平成4年度
北上川下流流域下水道事業	1日最大 3万8,800 m ³	石巻市、東松島市 (2市)	平成10年度
北上川下流東部流域下水道事業	1日最大 2万5,300 m ³	石巻市、女川町 (2市町)	平成12年度
迫川流域下水道事業	1日最大 9,650 m ³	登米市、栗原市 (2市)	平成12年度

3 事業実績

令和6年度における事業実績は、次のとおりである。

事業名	総流入量	決算額		経営状況	
		事業収益	事業費用	当年度純利益	当年度未処分利益剰余金
仙塩流域下水道事業	千m ³ 39,183	千円 1,961,699	千円 1,755,586	千円 160,623	千円 337,236
阿武隈川下流流域下水道事業	32,295	3,094,951	2,968,287	115,585	115,585
鳴瀬川流域下水道事業	2,374	387,366	335,706	46,825	90,692
吉田川流域下水道事業	11,159	706,707	592,378	117,233	139,474
北上川下流流域下水道事業	8,033	1,528,927	1,405,738	121,570	341,429
北上川下流東部流域下水道事業	4,239	1,726,010	1,625,182	75,758	91,319
迫川流域下水道事業	2,531	1,154,010	1,010,752	141,767	345,438
合計	99,818	10,559,674	9,693,631	779,364	1,461,175

(注) 1 総流入量及び金額は、単位未満を切り捨てている。

2 決算額の金額は消費税及び地方消費税を含み、経営状況の金額は消費税及び地方消費税を除いた経理処理に基づく額である。

宮城県公安委員会告示第69号

道路交通法（昭和35年法律第105号）第102条及び道路交通法施行規則（昭和35年総理府令第60号）第29条の3の規定に基づく臨時適性検査医を次のとおり指定する。

令和7年9月5日

宮城県公安委員会委員長 星 倫 市

診断する病気等	医師の氏名	所属医療機関等の名称	所在地
認知症	鹿野 英生	杜のホスピタル・あおば	仙台市青葉区八幡6丁目9番3号